

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

ディスクロージャー誌 2005



日本トラスティ・サービス信託銀行



TRUSTEE  
SERVICES

2005

# プロフィール



## 当社概要（平成17年6月末現在）

商 号 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
Japan Trustee Services Bank, Ltd.  
設 立 平成12年6月20日  
営 業 開 始 平成12年7月25日  
本店所在地 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
(晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY)  
店 舗 網 本店のみ  
資 本 金 510億円  
信託財産残高 118兆8,125億円（平成17年3月末現在）  
自己資本比率 35.75%（平成17年3月末現在）

## 当社格付

平成17年6月末現在

格付機関	長 期	短 期	財 務	アウトルック
日本格付研究所 (JCR)	AA+	J-1+	-	-
ムーディーズ (Moody's)	A3	P-1	C	安定的
スタンダード&プアーズ (S&P)	A-	A-2	-	安定的

# 目 次

ご挨拶 .....	2
経営ビジョン .....	3
業績のご報告 .....	5
主要な経営の状況を示す指標 .....	6
営業の概況 .....	7
ビジネスモデルとサービス高度化への取組み .....	9
ビジネスモデル .....	10
サービス高度化への取組み .....	11
証券決済制度改革への取組み .....	11
セキュリティーズ・レンディング業務 .....	12
MRK業務（情報統合）への取組み .....	13
国内有価証券管理・一般債制度対応 .....	14
企業年金への取組み（新企業年金への移行・代行返上対応等）.....	15
外国証券運用に関するサービス提供 .....	15
海外情報センターの設置と活動内容 .....	16
外国証券時価評価精緻化 .....	17
システム開発・運用管理体制 .....	18
リスク管理体制 .....	21
リスク管理体制 .....	22
コンプライアンス体制 .....	25
内部監査体制 .....	26
資料編 .....	27
コーポレートデータ .....	28
事業内容 .....	28
沿革 .....	28
株主の状況 .....	28
組織図 .....	29
役員の状況 .....	30
財務データ .....	31
貸借対照表 .....	31
損益計算書 .....	33
利益処分計算書 .....	34
自己資本の充実の状況 .....	35
有価証券等の時価情報 .....	35
その他の財産に関する状況 .....	36
金融再生法に基づく資産区分の状況 .....	36
銀行業務の状況を示す指標 .....	37
信託業務の状況を示す指標 .....	40
決算公告（写）.....	42
銀行法施行規則等による開示項目 .....	43

平素より、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

5期目となった平成16年度は、国内経済は穏やかな景気回復という基調が続く一方、改正投資顧問業法の施行を契機に、私ども資産管理専門銀行の役割がより重要度を増すなか、当社は、経営目標である「最高品質のサービスをもっとも効率的に提供する我が国最大最強の資産管理専門銀行」のステータス確立を目標に、サービス提供力の強化に努めてまいりました。

平成15年度中に、出資銀行を中心とした大型の資産移管を完了した当社は、その後も受託残高を伸ばし、平成17年3月末では、我が国最大規模となる120兆円を超える受託資産を管理させていただいております。

当社は創業以来取り組んでまいりました資産運用における資産と情報のプロセッシング事業の更なる高度化を図るとともに、マスタートラスト業務の本格的展開に向けた業務開発力の一層の多様化・強化を進めているところです。

平成17年1月、外国証券に係わる海外市場の決済制度や税制等に関する情報発信サービスを提供するために、海外情報センターを新たに設置したほか、お客様向けのセミナーを開催する等、資産管理業務に関するご提案や情報発信をより積極的に行うことによ

て、お客様とのリレーション強化を図っていく所存です。

お客様の満足度（CS）向上を経営の中核に据えている当社は、付加価値の高いサービスメニューを取り揃え、トータル・ソリューション機能の提供によって、お客様のご要望に迅速かつ的確にお応えしてまいります。

また、当社は、創業以来、事務品質の高度化に努めてまいりましたが、併せてリスク管理の高度化についても、経営の最重点項目のひとつとして取り組んでいます。

当社は既に、災害対策用のバックアップオフィスとバックアップセンターを完成させていますが、更に毎年定期的に、被災を想定した全社的な訓練を実施し、バックアップ体制の実効性を確認する等、コンティンジェンシープラン（業務継続計画）の更なる高度化を図っています。

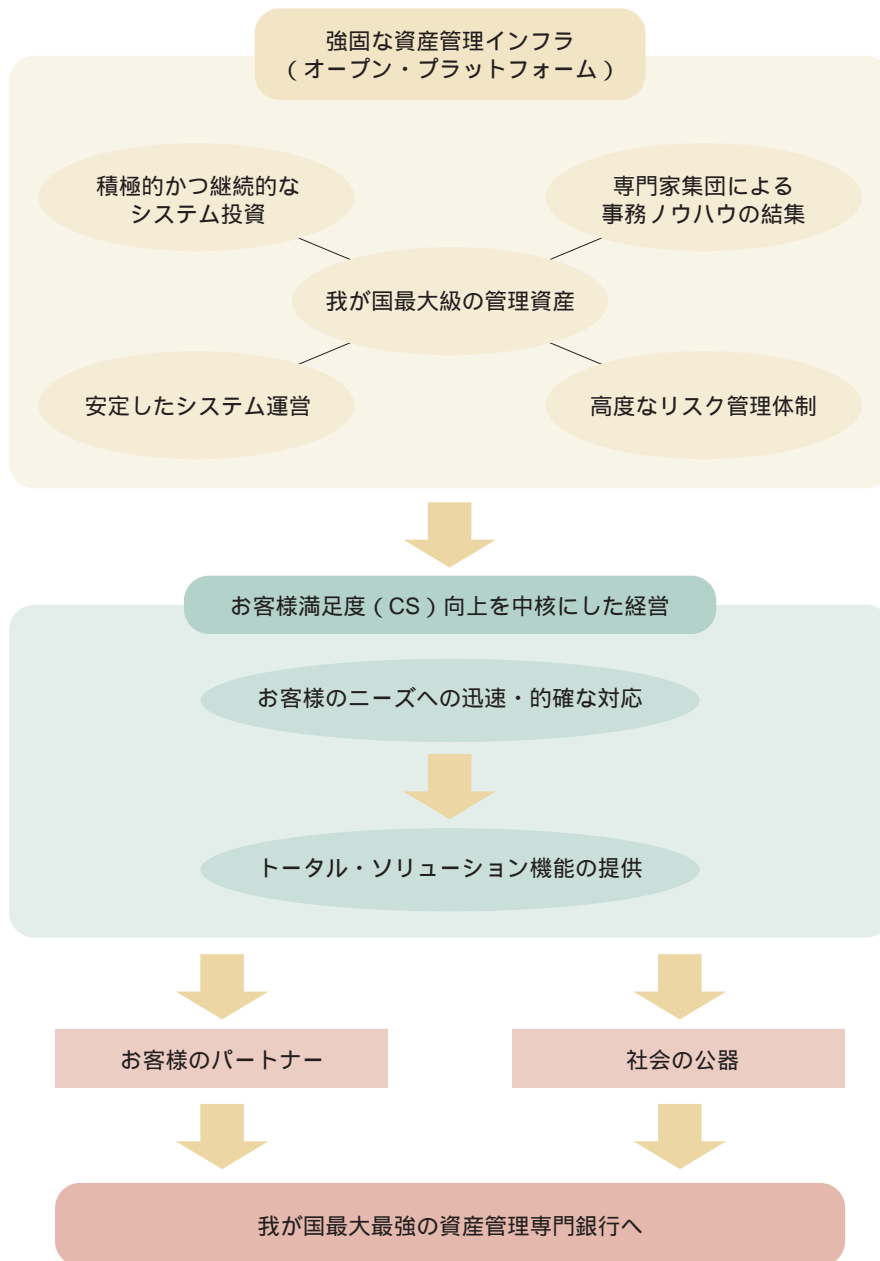
これらのオペレーショナルリスク対策に関しましては、新BIS規制対応の一環としてのリスクの極小化とともに、計量化の手法確立実施に向け準備を進めるなど、管理体制の高度化を図っています。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、資産管理業務における社会的公器としての自認のもと、お客様の信頼できるパートナーでありたいと考えております。引き続き皆様のご理解ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成17年7月

代表取締役社長 伊戸 富士雄

# 経営ビジョン



# 業績のご報告

主要な経営の状況を示す指標

営業の概況

# 主要な経営の状況を示す指標

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	7,547	22,782	24,185	26,252	31,175
経常利益 ( は経常損失)	1,048	2,293	2,468	321	1,929
当期純利益 ( は当期純損失)	615	1,320	1,393	664	1,194
資本金 (発行済株式総数)	50,000 (1,000千株)	50,000 (1,000千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)
純資産額	49,524	50,707	53,108	53,189	54,114
総資産額	675,426	936,004	1,635,852	3,285,886	1,925,939
預金残高	6,066	8,728	21,803	67,212	83,430
貸出金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	333,260	362,606	471,034	574,111	501,521
単体自己資本比率	70.27%	48.67%	30.00%	37.05%	35.75%
配当性向	-	-	39.53%	39.93%	39.29%
従業員数	358人	351人	415人	509人	496人
信託報酬	6,187	20,176	20,897	21,801	24,266
信託勘定貸出金残高	46,711	12,539	7,780	6,020	4,260
信託勘定有価証券残高	31,583,995	34,311,549	44,839,946	48,714,961	48,648,762
信託財産額	62,783,538	75,738,908	86,371,011	113,775,086	118,812,581

- (注) 1. 従業員数には、りそな銀行、住友信託銀行及び三井アセット信託銀行よりの受入出向者(平成12年度: 347名、平成13年度: 254名、平成14年度: 275名、平成15年度: 351名、平成16年度: 305名)を含んでいます。  
 2. 平成15年度の「信託報酬」は、上記の他に「その他の特別利益」に計上した信託報酬715百万円があります。  
 3. 平成12年度は、平成12年6月20日から平成13年3月31日までの期間です。



## 【営業の経過および成果】

当社は、出資行を中心とした大型の資産移管を前年度において完了し、開業5期目となる平成16年度を新たなスタートの年と位置付け、お客様へ最高品質のサービスを最も効率的に提供することを経営目標として掲げ、マスタートラスト業務の展開・確立に取り組んでまいりました。

お客様に対するサービスへの具体的な取組みにおきましては、平成16年4月に投資顧問会社を対象として「投資顧問担当デスク」を設置し、お客様のニーズにダイレクトにお応えする体制を整えました。また、1月には、「海外情報センター」を設置し、海外の多様な税制や会計制度などの情報を、お客様へ日本語で提供するサービスを開始しています。

業務運営面への取組みにおきましては、投資顧問業法の改正を契機とするマスタートラスト業務の本格的展開に向け、強化プロジェクトを組成、ならびに組織の改正を行い、マーケットの変化や多様化する運用手法等へいち早く対応できる体制の構築に取り組んでまいりました。また、平成16年12月末に施行されました改正信託業法に対応するため、社内ワーキンググループを組成し、厳正な事務管理体制の構築に努めています。

サービス高度化への取組みにおきましては、株式・CBの一般振替DVP決済への移行に際し、証券業界他との協働体制により、証券決済における決済リスク軽減と資金決済の確実な履行体制を実現いたしました。また、セキュリティーズ・レンディング業務において、国内トップクラスの貸株・貸債実績を背景として、商品企画力・運用力を強化し、お客様へ高度な付加価値を提供してまいりました。

さらに、リスク管理面への取組みにおきましては、資産管理銀行としての統合リスク管理体制の構築に向けて、新BIS規制におけるオペレーショナルリスクに関して、先進的手法の採用を目指して、取組みを開始いたしました。また、業務継続計画、危機対応力を一層強固なものとするべく、当社バックアップオフィスおよびバックアップセンターを含めた、大規模かつ多様な災害対策訓練を継続的に実施してまいりました。

## 【損益】

当期における損益の状況につきましては、平成15年度において完了しました大型資産移管の通期寄与等にともない、経常利益は、前年度比16億8百万円増加し、19億29百万円となり、当期純利益は、前年度比5億30百万円増加し、11億94百万円となりました。

経常収益は、前年度比49億22百万円増加し、311億75百万円となりました。主な内訳は、信託報酬242億66百万円、役員取引等収益67億43百万円、資金運用収益1億41百万円であります。

一方、経常費用は、経費等の効率的な運営に努めた結果、前年度比33億13百万円の増加に止まり、292億45百万円となりました。主な内訳は、営業経費281億70百万円、役員取引等費用9億98百万円、資金調達費用45百万円であります。

## 【資産・負債の状況】

資産・負債の状況につきましては、厚生年金基金の代行返上がほぼ終了してきたことにもなう、信託勘定借の減少等により、負債の部は、当期中1兆3,608億72百万円減少し、1兆8,718億24百万円となりました。この結果、総資産につきましても、預け金、コールローン・買入手形といった短期の運用資産が減少したこと等により、当期中1兆3,599億47百万円減少し、1兆9,259億39百万円となりました。

## 【信託財産の状況】

当期における受託額につきましては、当期中5兆374億95百万円増加し、118兆8,125億81百万円となりました。

## 【当社の対処すべき課題】

資産管理業務につきましては、今後、有価証券等に係る運用の高度化、組入れ資産の一層の多様化による管理資産の複雑化が想定されますとともに、証券決済制度改革の更なる進展等が予定されています。当社は、これらの課題に対し、資産管理専門信託銀行として、着実に対応を進め、各種サービス機能の強化・高度化に努めてまいりますとともに、お客様のニーズへ迅速かつ的確にお応えできますようサービスの向上に努めてまいります。

# ビジネスモデルと サービス高度化への取組み

## ビジネスモデル

### サービス高度化への取組み

証券決済制度改革への取組み

セキュリティーズ・レンディング業務

MRK業務(情報統合)への取組み

国内有価証券管理・一般債制度対応

企業年金への取組み(新企業年金への移行・代行返上対応等)

外国証券運用に関するサービス提供

海外情報センターの設置と活動内容

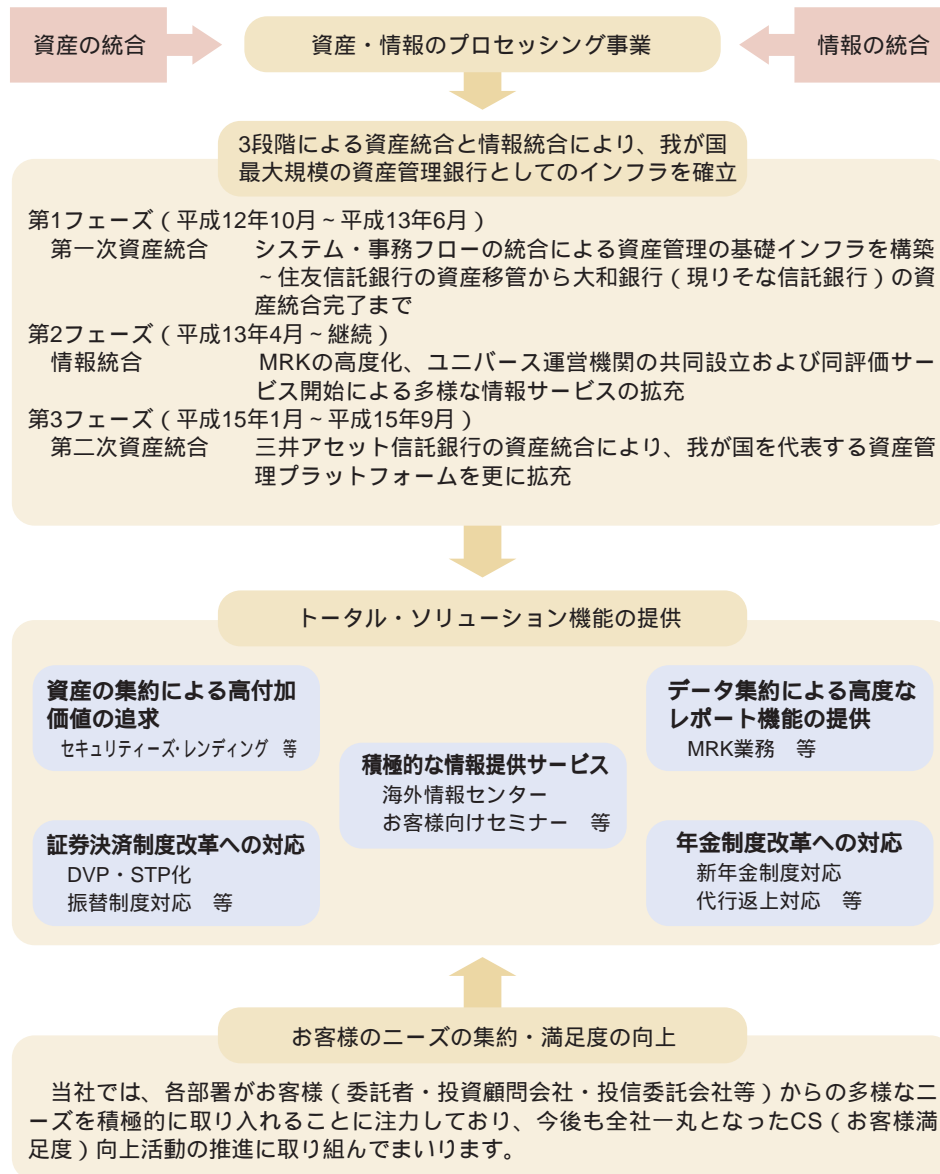
外国証券時価評価精緻化

システム開発・運用管理体制

# ビジネスモデル

当社の主要な業務は、年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託等に係る有価証券の管理業務、ならびにレンディング

等、資産管理に係る信託業務および銀行業務であります。また、日本版マスタートラスト等の展開にも、業界のリーダーとして積極的に取り組んでいます。



## 証券決済制度改革への取組み

当社では、証券決済に伴うリスク削減の推進とより一層の業務効率化のため、有価証券取引におけるDVP化（Delivery Versus Payment）、STP化（Straight Through Processing）さらには決済サイクル短縮化（T+1）等に向けた証券決済制度改革への対応を最重要課題の一つとして積極的に取り組んでいます。

### 1. 国内における証券決済制度改革への対応

・信託業界の中でリーダーシップを発揮し、証券業界他と業態の垣根を越えた協働体制により、以下の通り精力的に取り組む、証券決済における決済リスク軽減と資金決済の確実な履行を実現しています。

#### (1) 株式・CBの一般振替DVPへの対応

平成16年5月17日より、証券保管振替機構（保振）における口座振替のうち一般振替（取引所取引、店頭市場取引以外の口座振替の総称）についてDVP決済が開始され、当社もこれに対応し、順調な運営を行っています。

#### (2) 保振決済照合システム国債対応

平成17年2月14日より、国債商品の多様化に伴うSTP化の推進の一環で、保振決済照合システムにおける通常の国債取引に加え、レポ取引・現先取引・物価連動国債・WI取引\*等の対応を行いました。

\* When Issued：国債の入札のアナウンスメントが行われた日から発行日前日までの取引

#### (3) 一般債振替制度（短期社債含む）への対応

社債・地方債等の一般債が現行の「登録債」・「現物債」から「振替債」に平成18年1月10日

以降順次切り替わることに伴う事務及びシステムの対応に取り組んでおり、平成17年8月からの保振接続・総合試験・移行作業に向けて対応中です。

併せて「短期社債（電子CP）」の決済照合システム化が平成18年1月10日同時スタートとなりますので、並行して準備を進めています。

### 2. 外国証券STP化への対応

・平成16年1月より、当社はTCP/IPベースの新ネットワークSWIFTNet FIN\*1を基盤とした外国証券取引におけるSTP化を一層推進しています。現在、SWIFTNet FIN・XNETサービス\*2 およびSmartBridge（スマート・ブリッジ）\*3 等による運用指図データの受信が、ペーパーレス化を含めて対応可能となっています。

\*1) SWIFT社の通信ネットワークを使ったデータ電文の送受信サービス

\*2) エックスネット社による有価証券運用のトータルサポートシステム

\*3) 機関投資家、証券会社、信託銀行をネットワークで接続し、証券取引の発注から約定連絡を経て決済指示に至るまでのプロセスを電子化・シームレス化し、STPを推進するサービス。

### 3. 今後の対応

・当社では下記の通り、証券決済制度改革への積極的な取組みを継続しています。

#### (1) 投信振替制度への対応

投信振替制度開始（開始時期は平成19年1月予定）に向けた事務およびシステム対応

#### (2) 株券のペーパーレス化への対応

平成21年に予定されている上場株式のペーパーレス化に向けて、検討を開始しました。

### 主な証券決済制度改革スケジュール

	平成17年	平成18年（予定）	平成19年以降（予定）
保振決済照合システム	2月 決済照合システム国債対応(済)		
株式・CB			平成21年 上場株式振替制度
社債新制度		1月 一般債振替制度稼動 1月 電子CP本格対応	
投資信託			平成19年1月 投信振替制度

## セキュリティーズ・レンディング業務

資産管理業務における付随サービスの一環として、お客様に高度な付加価値を提供すべく、その取組みを一層強化しています。

護預りなど幅広い商品に対しレンディングを付加し、充実したレポート・サービスをご提供しています。

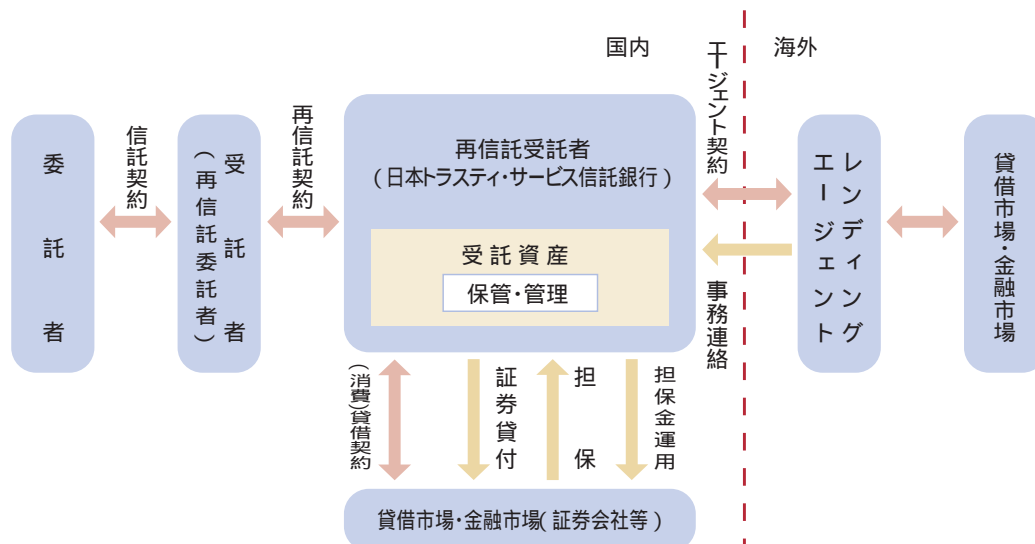
### 1. 当社のレンディング業務の特徴

- ・我が国最大規模の受託資産を背景とする多額の貸出資産、豊富なレンディング運用経験を有するスタッフ、ファンド特性に応じたきめ細かな運営、更に、大量かつ迅速な処理をサポートする高レベルなレンディング・システムにより、国内トップクラスの貸株・貸債運用実績を実現、さらにそのレンディング規模を拡大しています。
- ・レンディング業務に特化した事務部門を設置するとともに、レンディング・システムへの継続投資により、年金・包括信託・特金・指定単あるいは保

### 2. 業務展開

- ・運用者、投資顧問と連携したアクティブ運用ファンドにおける貸株の取組み、退職給付信託への貸株導入など、より高い付加価値サービスの提供を目標に、業界に先駆けて、多様なファンドへのレンディングを取り入れ、その業務の高度化を実現しています。
- ・更なる商品企画力・運用力の強化、事務・システムのレベルアップを進めることで、継続的に他社との差別化を図り、業界のトップステータスの確保と一層のサービス向上を図っていきます。

### 3. レンディングスキーム（再信託スキーム）

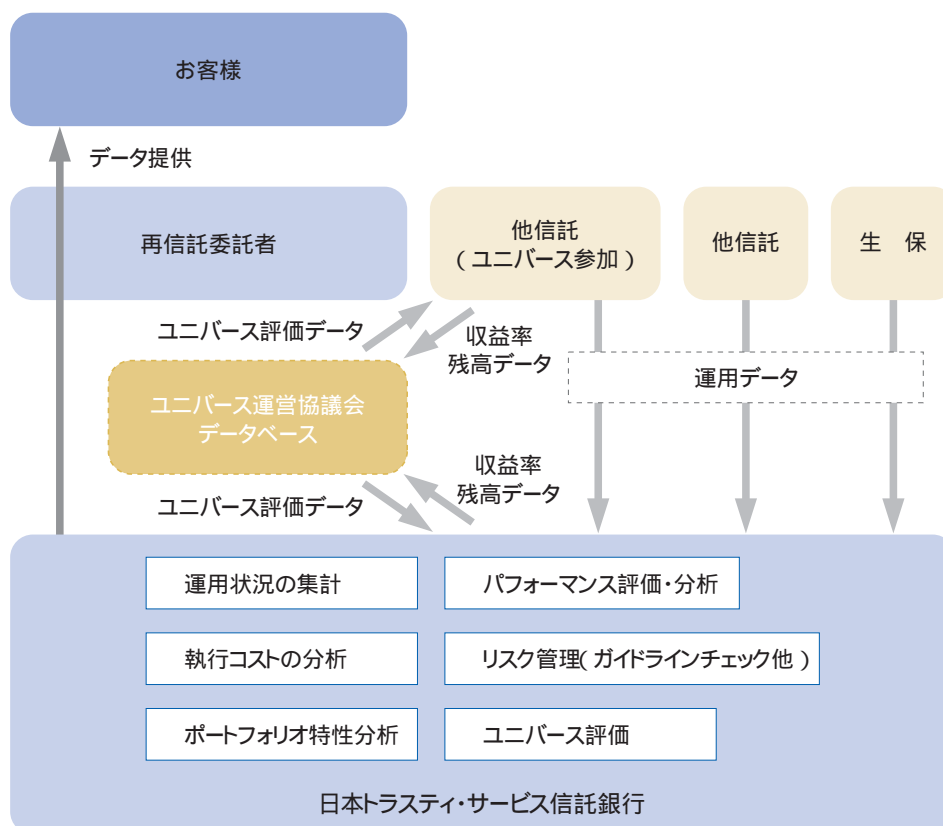


## MRK業務（情報統合）への取組み

当社では、お客様の多様化する情報提供ニーズにお応えするため、資産状況の統合的・一元的な把握や運用ガイドライン遵守状況をモニタリングして頂くためのサービスとして、平成13年4月より年金運用情報統合サービス（MRK：マスター・レコード・キーピング）業務<sup>\*1</sup>を本格的に展開しておりますが、その後ユニバース評価サービス（ユニバース評価のための共同データベース構築・運営）<sup>\*2</sup>、執行コスト削減分析サービス<sup>\*3</sup>等、サービスの拡充に努めてきています。

当社は今後もMRK業務を更に発展させ、お客様のニーズに応え、情報統合において高品質なサービスが提供できるよう取り組んでまいります。

- \*1）情報統合の柱として、資産統合とともに日本版マスターラスト業務の両輪と位置付けています。りそな信託銀行、住友信託銀行、三井アセット信託銀行とともに商品開発を行っています。
- \*2）当社、りそな信託銀行、住友信託銀行、三井アセット信託銀行および資産管理サービス信託銀行と共同で開始。資産運用データを収集、様々な属性に応じて分類した母集団を形成し、運用成果の平均、分布状況、順位等を算出し、新たな投資判断基準をご提供しています。
- \*3）売買委託手数料や売買回転率等のコスト情報をご提供しており、将来的には、1基金内における複数運用者の投資行動の特性を単独ポートフォリオに限定せずに、全ポートフォリオを通算した形で分析するサービスをご提供することも検討中です。また、運用成果に関連して、最良の投資行動が取れているかという分析についてもレベルアップを図っており、取引執行の分析結果をご提供できるレベルを目指しています。



## 国内有価証券管理・一般債制度対応

当社では信託商品に限らず、株式、一般債等の国内有価証券に関する管理委託業務に対応しており、お客様に広くご活用いただいています。

レポート機能も充実させており、その他木目細かいサービスのご提供により、お客様の有価証券管理に役立てていただいています。

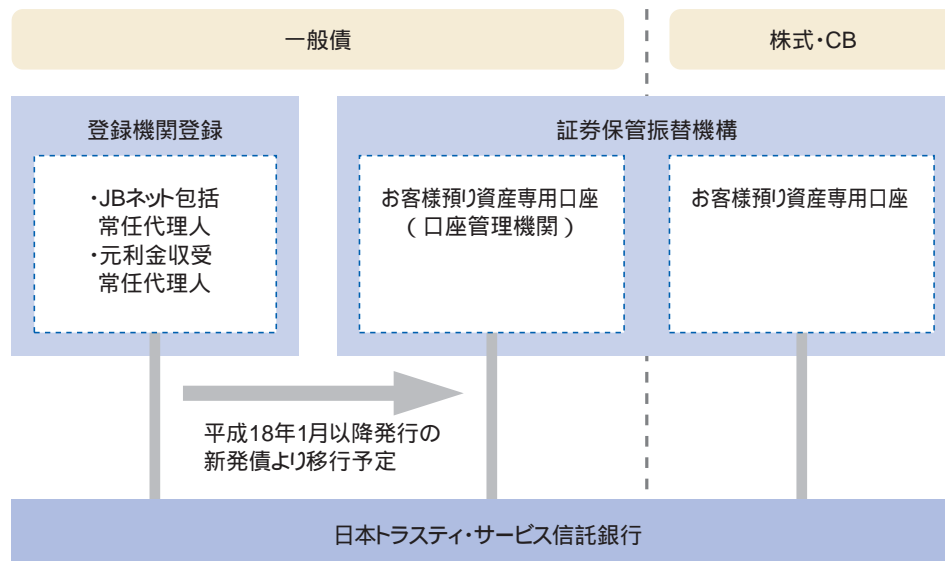
国内株式・CB等につきましては、(株)証券保管振替機構(以下「機構」)に設定してある、お客様からの預り資産専用の当社口座で保管(機構取扱対象銘柄)させていただいています。平成16年5月に開始された一般振替DVP制度にも対応しており、決済リスクの軽減メリットをお客様にご提供させていただいています。

国内一般債につきましては、従来より、JBネットを活用した包括常任代理人サービス、および元利金収受の常任代理人サービスをご提供させていただいています。

さらに平成18年1月より開始される一般債の振替制度に向けて、口座管理機関業務\*への対応にも注力しており、既存の常任代理人サービスにおける管理資産の円滑な移行、および新規のお客様からの受入れに向けて万全の準備を図っていきます。

\*振替制度化に伴い、従来の登録機関登録に代わり、株式・CBと同様に機構への預託が必要になります。機構に直接口座を保有していても、機構に口座を保有する口座管理機関を通しての預託が可能になります。同制度は平成18年1月、新発債を対象に開始されますが、平成20年1月までに既発債も含めて全面移行となります。

国内有価証券の保管(管理)形態



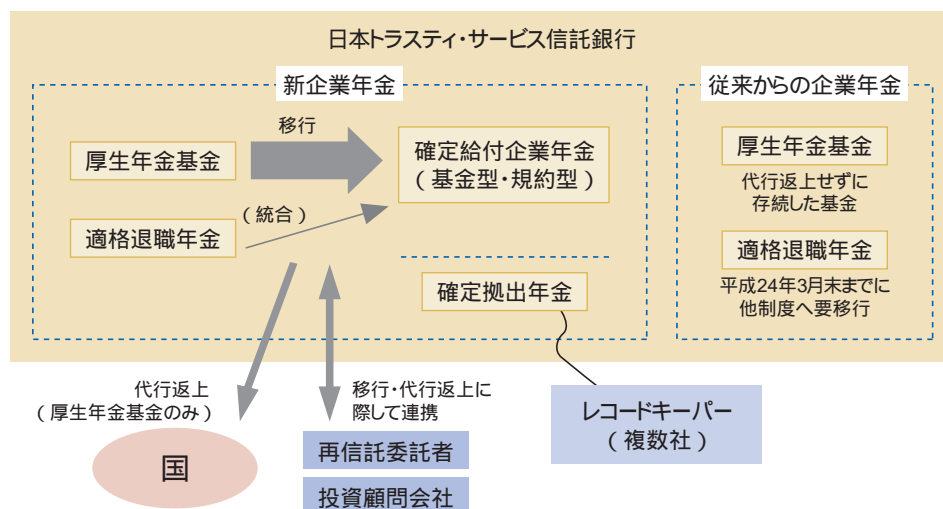
## 企業年金への取組み（新企業年金への移行・代行返上対応等）

新企業年金制度において、「厚生年金基金制度」から「確定給付企業年金制度」への移行、それに伴う代行返上が行われるようになり、当社ではこれまでに数多くの事例に対応してまいりました。円滑な資産移管を目標に掲げ、再信託委託者である出資銀行や投資顧

問会社と連携して行っています。

また、確定拠出年金業務につきましても、制度発足当初から複数のレコードキーパーとの接続\*が可能になっています。

\*再信託委託者ごとに接続レコードキーパーが異なります。



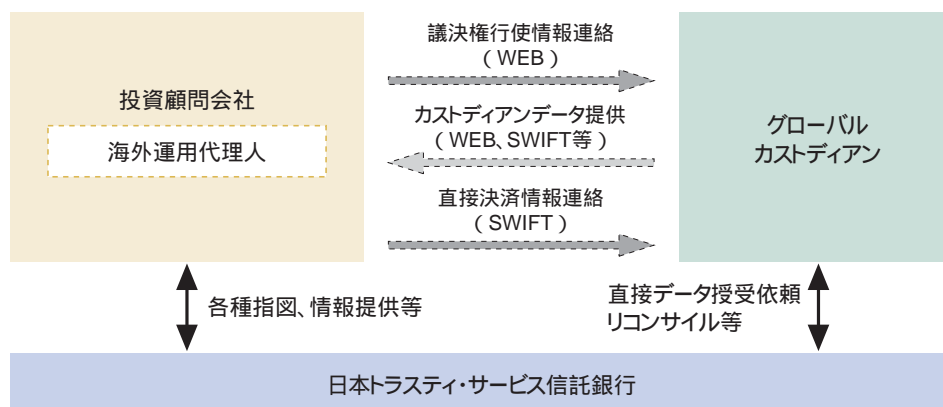
## 外国証券運用に関するサービス提供

当社では、外国証券につきましても様々なサービスを提供しており、運用者様の効率化にお役立て頂いています。

具体例としましては、大量の約定処理、指図手続きの利便性向上への対応として、グローバル・カストディアンと提携し、電子媒体による（海外）運用者様が

らの直接指図のフローを実現しています。

また、議決権行使指図につきましても、議決権行使プロセスをインターネット上で行うことができる事務フローを海外カストディアンと構築し運用者様のニーズにお応えしています。





## 海外情報センターの設置と活動内容

当社では、事務処理サービス（『セキュリティーズ・プロセッシング』機能）の高度化への取組みと併せて、外国証券に係わる海外市場の決済制度や税制等に関する情報収集、調査、分析、および、それにもとづくお客様あるいは運用者様などへの情報発信サービス（『情報プロセッシング』機能）の集約・体制の強化を目指して、平成17年1月に「海外情報センター」を設置しました。当センターでは、以下に挙げる活動内容のもと、より迅速かつ高度なレベルでの情報提供サービスに取り組んでいます。

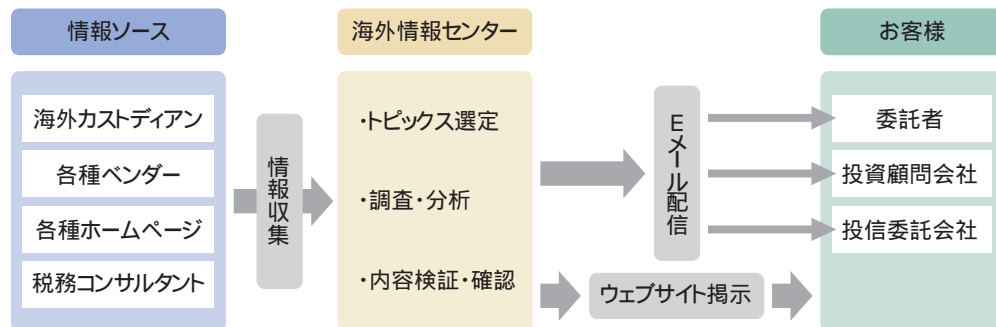
### 1. 活動内容

海外市場制度・税制、新種投資商品等の情報収集・調査・分析

特定のテーマに関する海外実地調査  
 海外市場制度・税制、新種投資商品等に関する情報データベースの構築  
 調査・分析結果にもとづくお客様向け情報発信（JTSBニュースの発行\*1、JTSBセミナーの開催\*2等）

- \*1) 当センターが設置された平成17年1月から6月までの6か月間で、JTSBニュースの発行により既に94件の情報発信を行っています。
- \*2) 平成17年5月24日、当社は第1回投資顧問会社様向けセミナーを開催し、多くのお客様にお集まりいただきました。この中で、当センターから「米国におけるクラスアクションの実態と今後の動向について」をテーマにプレゼンテーションを行い、ご好評をいただきました。

情報発信（JTSBニュース）の流れ



### 2. 今後の活動方針

海外情報の収集・調査・分析機能を一層強化し、お客様や運用者様にとって有用な情報を広範囲にかつ迅速にご提供することが出来るよう、今後、以下の課題に取り組んでいきます。

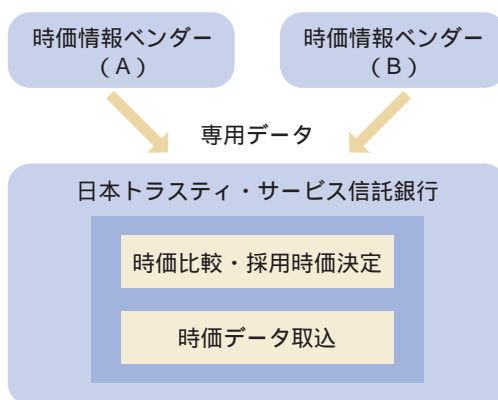
難易度の高い情報の収集・分析機能を強化し、より精度の高い情報を提供すべく、海外保管銀行からの情報や実地調査情報に加え、専門の海外情報

ベンダーや外部税務コンサルタントを開拓・活用。新規市場（エマージング・マーケット等）について、海外保管銀行等と協働し、必要に応じた実地調査（現地動向・法制・決済・税務リスク等）による最新市場情報の収集と提供。時事的なニュースに加え、投資家の関心の高いトピックスについて、包括的でより掘り下げた特集記事の提供、セミナー等の開催。

## 外国証券時価評価精緻化

信託財産で投資されている外国証券の投資市場や対象証券が拡大する中、資産の時価評価基準に沿った時価精度の向上や災害時等への対応等、従来以上にお客様からの運用評価厳格化のご要望が高まっております。こうしたご要望にお応えすべく、当社では、平成17年4月より時価情報ベンダーを拡充いたしました。

これにより、当社でお預かりしている外国証券資産について、より時価評価基準に合致した時価採用が可能となるとともに、時価管理面での安定性も向上しました。当社ではこうした資産管理機能の向上を目指した取組みを継続しています。



## システム開発・運用管理体制

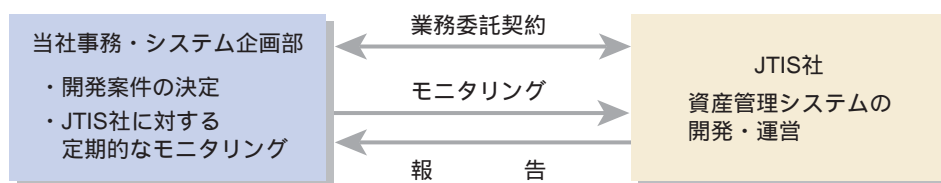
### 1. 資産管理システムの開発・運営について

当社では、資産管理システムの開発・運営を日本トラスティ情報システム株式会社（以下「JTIS社」）に委託すると共に、資産管理システムの開発案件の決定とJTIS社に対する定期的なモニタリングを行い、顧客サービスの高度化を支えるシステムインフラの安定性を確保しています。

資産管理システムは、年金、特定金銭信託、単独運

用指定金銭信託といった商品単位のシステム構成ではなく、約定や決済等の業務機能単位のシステム構成としており、大量事務処理を集約的に遂行するのに適した特性を持っています。また、ホストシステムと分散システムのデータ連携が容易なオープンシステム構成をとっており、お客様の様々なニーズに機動的に対応することが可能です。

システム部門の体制



### 2. 社内の運用管理体制について

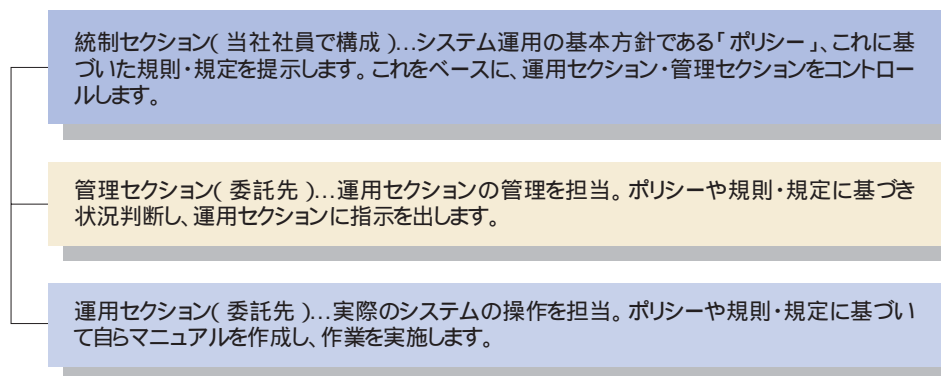
当社では、システムの管理体系構築の際、「シンプルにすること」「アーキテクチャー（構造）を考慮すること」「論理的にとらえること」の3つを基本ポリシーとしています。

資産管理システムにおいては、管理作業の質を高め、かつ効率性を図るため、システム全体を「端末」「ネ

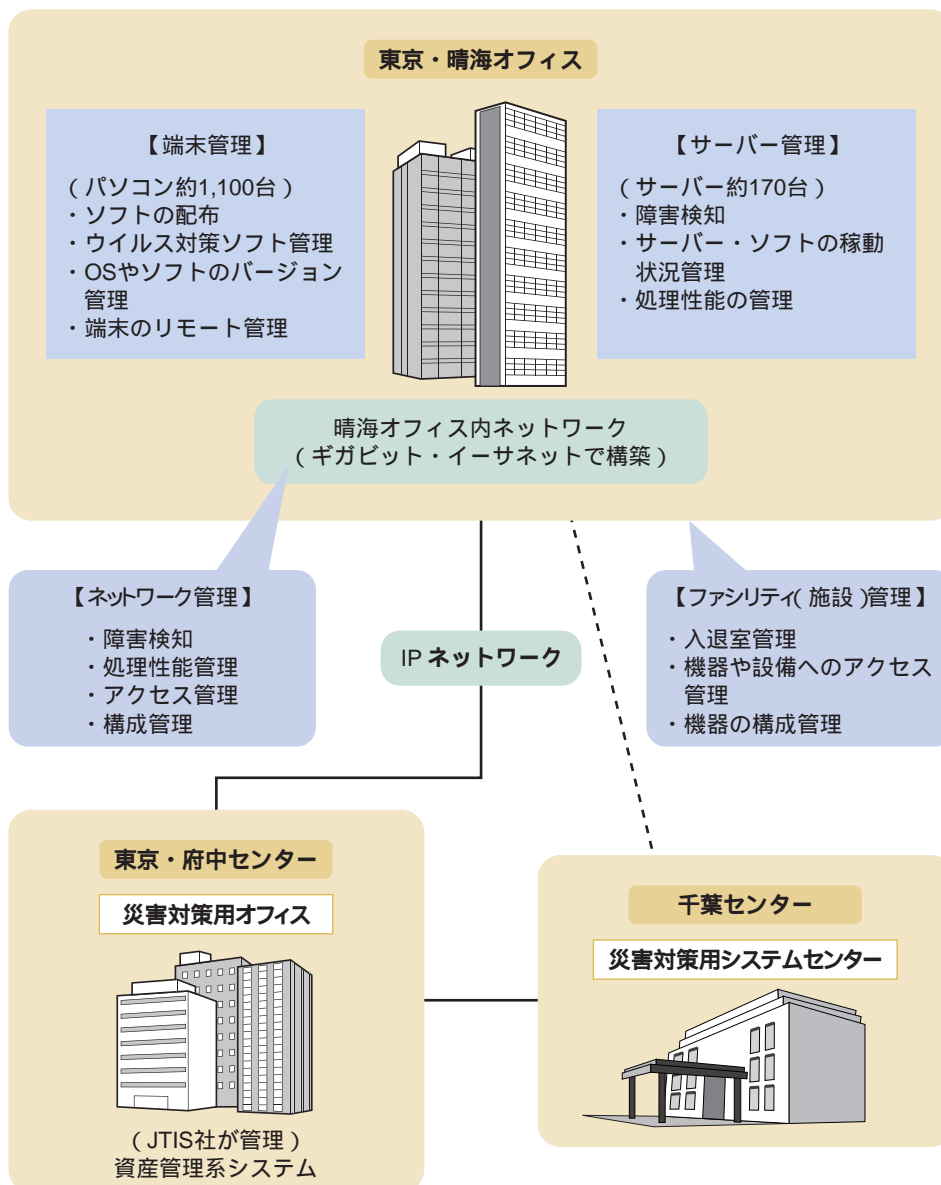
ットワーク」「サーバー」「ファシリティ（施設）」の4つの区分に分けて、管理内容を定義し、それぞれ最適なツールを選んでいきます。

組織面では、社内において、運営管理チームを3つのセクションに分け、管理と運用の委託先を別々の会社にする事で、それぞれの権限や役割を逸脱しない仕組みとしています。

運営管理チームの概要



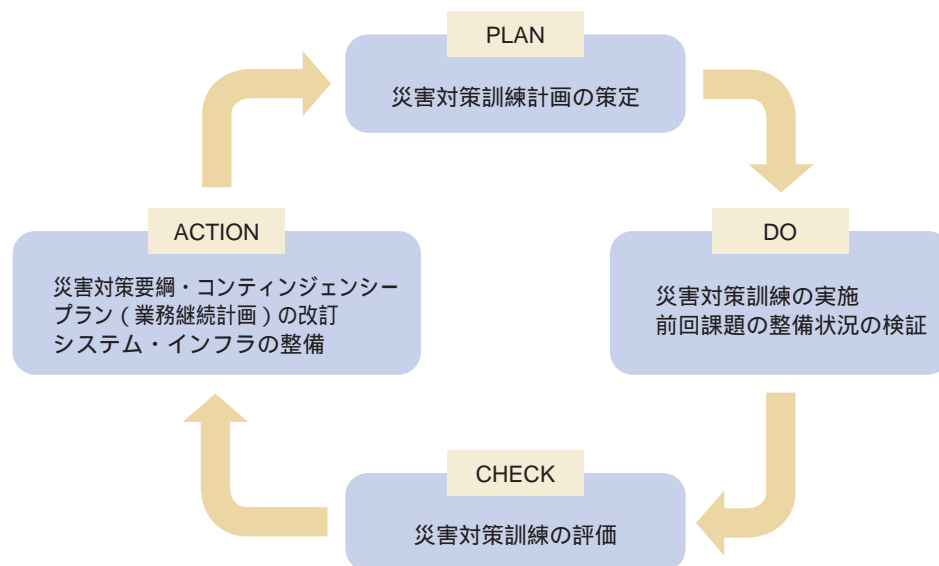
## 当社のシステム管理体制



## 3. 災害対策について

当社では平時から災害対策常任委員会を組織し、災害発生時の迅速な初期対応により被害を最小限に抑え

るとともに、早期かつ円滑な業務復旧、お客様への対応等を行うため恒常的かつ具体的災害対策を講じています。



### (1) ファシリティ

当社の使用するシステムセンター、バックアップサイトは、ともにFISC（財団法人金融情報システムセンター）の定める設備基準に沿って、耐震構造・電源設備面等において堅牢なインフラを保有しています。またメインオフィスでは別途専用の非常用電源設備を設置する等の独自の対応を行なうことで災害対策面での考慮を十分おこなっています。

### (2) バックアップ体制

当社は同業他社に先駆け、災害対策用オフィス（バ

ックアップ・オフィス）を平成14年12月に府中に構築し、災害対策用システムセンター（バックアップ・センター）を平成15年10月に千葉県内に構築しています。

### (3) 災害対策訓練

各バックアップサイトを利用した災害対策訓練を年2回ずつ実施しているほか、外部機関先との訓練にも参加することにより、全職員が被災時にスムーズな行動が取れるよう準備を進めています。

# リスク管理体制

リスク管理体制

コンプライアンス体制

内部監査体制

# リスク管理体制

当社では、資産管理専門銀行として、リスクの的確な把握とコントロールによる、経営の健全性確保と収益性の向上が求められているとの認識の下、経営の最重要課題の1つとしてリスク管理体制の整備・充実に努めています。

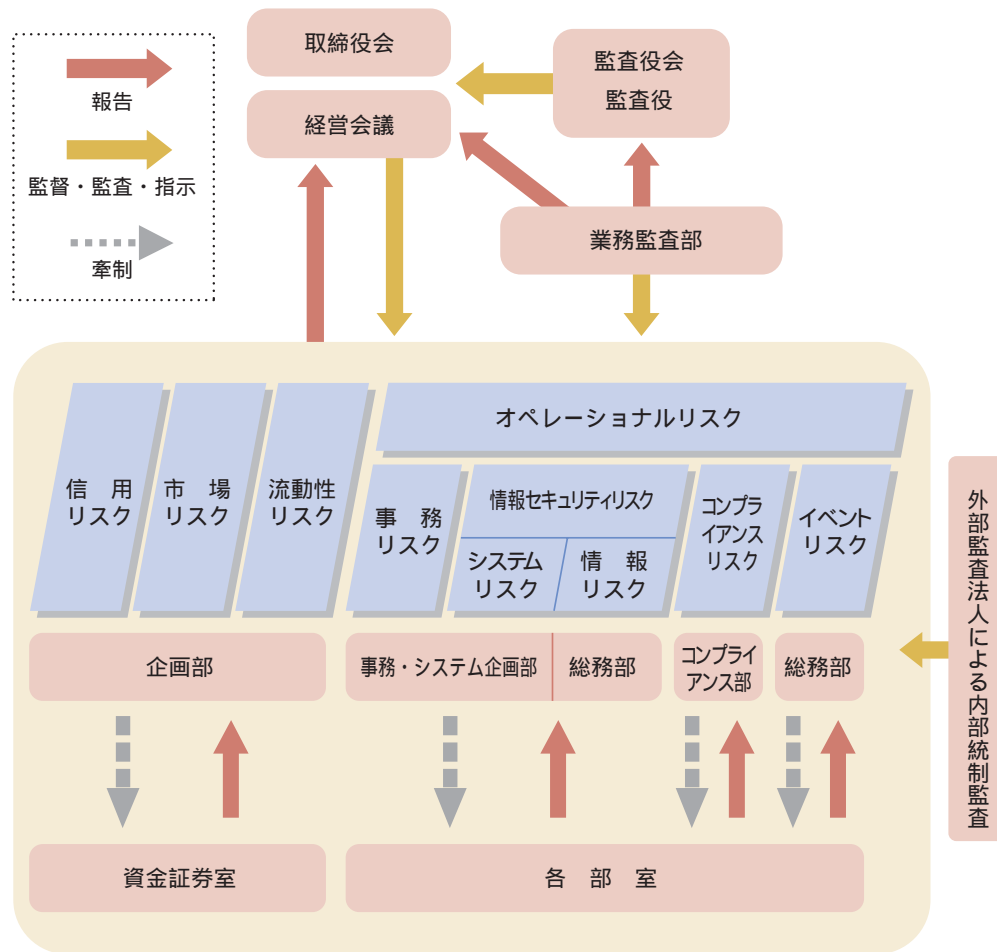
## 方針と体制

- ・ 当社は、取締役会にてリスク管理基本方針およびリスクカテゴリー毎の管理方針を定め、これらの方針

にもとづき、各種リスクの管理担当部署を設置し、リスク量の把握・分析を行っています。また、これらのリスクを統合的に管理運営していくため、全社横断的な機能を企画部が担っています。

- ・ さらに、リスク管理体制の有効性を確保するために、外部監査法人による信託財産の内部統制監査や再信託委託者によるリスク管理体制のモニタリングにより、外部の客観的なチェックを受けています。

リスク管理体制の概要



## リスクカテゴリー毎の管理体制

### 1. オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切もしくは機能しないこと、または外部要因により損失を被るリスクのことで、事務リスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスクおよびイベントリスクによって構成されています。資産管理専門銀行として最も重要なリスクと認識し、リスクの極小化とともに先進的計測手法による計量化の実施に向け準備を進めるなど管理体制の高度化を図っています。

#### (1) 事務リスク

- ・事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。
- ・資産管理業務に特化した信託銀行である当社にとって、事務処理業務の占めるウェイトは極めて高く、事務リスクを極小化することが最重要課題であるとの認識のもと、「事務リスク管理方針」を定め、事務処理の基本方針、事務リスク管理における組織・役割等を定めています。
- ・管理担当部署である事務・システム企画部は事務リスクの状況を分析・評価し、四半期毎に経営会議へ報告するとともに、的確なリスクの把握と対策の策定を行い、事務品質の向上に努めています。

#### (2) 情報セキュリティリスク

- ・コンピュータシステムのダウン又は誤作動等により損失を被るリスク、あるいはコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをシステムリスクと呼び、また当社が保有する一切の情報の機密性等が損なわれるリスクを情報リスクと呼んで、これらを併せて情報セキュリティリスクとして管理しています。
- ・証券決済制度改革等により資産管理業務の装置産業化が一層進展し、また個人情報保護法の施行等、情報管理の厳正化が求められる中、当社にとって情報セキュリティ管理は、事務リスク管理と並び最重要課題であると位置付けており、「情報セキュリティ管理方針（セキュリティポリシー）」及び「情報セキュリティ管理規則（セキュリティスタンダード）」を制定してコンピュータシステムおよび情報に対するセキュリティ確立と、システムリスクの適切な管理を図っています。

- ・システムリスクの管理担当部署である事務・システム企画部では、システムに関する状況についてモニタリングやリスク評価の実施、半期毎の経営会議への報告、適切な改善を実施することで、システムリスクの極小化とシステムに関する品質の向上に努めています。

#### (3) コンプライアンスリスク

- ・コンプライアンスリスクとは、法令や契約に違反する行為等が発生することによって損失を被るリスクですが、当社は様々な法令等にもとづき業務を遂行していることから、その社会的責任も極めて重大であり、法令等の遵守状況は厳重に管理する必要があります。このための具体的方針を「コンプライアンス管理規程」において定めています。

#### (4) イベントリスク

- ・自然災害、火災、テロ等、当社が直接コントロールできない外部要因により損失を被るリスクです。そうした災害発生の場合でも、当社業務に中断をきたしてお客様にご迷惑をかけないよう、バックアップ・オフィスならびにバックアップ・センターを設置し、コンティンジェンシープラン（業務継続計画）を定めるとともに、毎年定期的な訓練を実施しています。

### 2. 信用リスク

- ・信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。
- ・当社では信用リスク管理の主な対象は信託業務に付随して発生するコール取引等の市場性取引であり、リスクを必要最小限の規模・内容に留めることを基本方針としています。
- ・管理担当部署である企画部では「信用リスク管理方針」に則り、信用供与先の信用状況に応じた取引限度枠の審査・管理を行うとともに、信用リスクの状況について月次で経営会議へ報告し、信用供与先の与信枠と信用供与状況が適正な水準に保たれるよう、審査・与信管理体制の充実を図っています。

### 3. 市場リスク

- ・「市場リスク」とは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクです。



- ・ 当社の市場業務は、決済業務の円滑な遂行のために日銀・全銀システム等への差入担保として債券を保有し、余剰資金をコールローン等で運用を行う等、資産管理業務を行う上で必要最低限に留めることを「市場リスク管理方針」に定めています。
- ・ 管理担当部署である企画部は、半期毎に市場リスクに関する各種限度枠を設定し、市場リスク額・損益状況の計測、限度枠の遵守状況管理を日次で行ない、経営会議へ月次で報告しています。また市場の激変を想定したシナリオにもとづくストレステストを実施し、経営会議へ半期毎に報告しています。

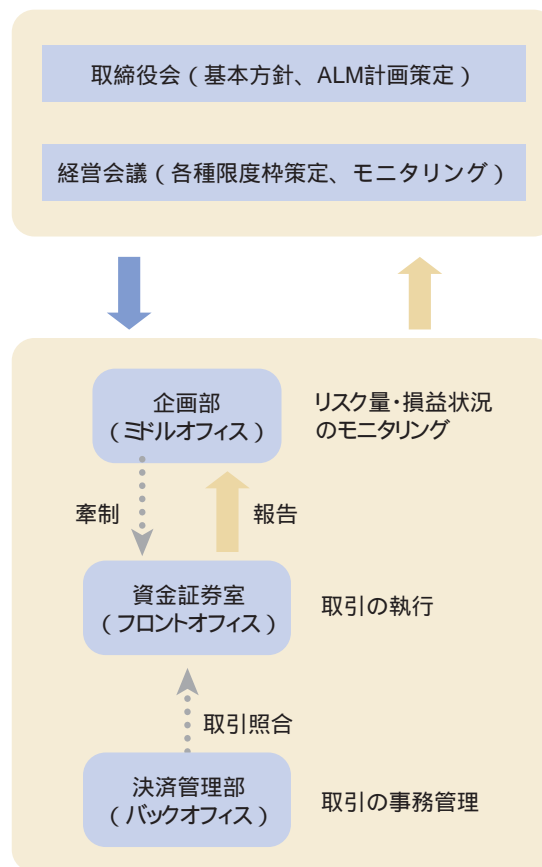
資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと、市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

- ・ 市場リスク同様、「流動性リスク管理方針」に則り、半期毎に流動性リスクに関する各種限度枠を設定し、企画部がリスクの状況を日次で計測するとともに、限度枠の遵守状況と併せ管理し、経営会議に月次で報告しています。

#### 4. 流動性リスク

- ・ 流動性リスクとは、財務内容の悪化等により必要な

市場・流動性リスク管理体制図



# コンプライアンス体制

当社は資産管理専門銀行として、あらゆる法令等を遵守し、広く社会・経済の発展に貢献するという社会的責任とともに、信託業務に課せられている高い公共的使命を強く認識しております。業態を超えた金融機関の競争激化や金融技術の高度化といった時代の変化に対応していく上で、金融機関は経営の自己責任原則の徹底と透明性の確保が求められています。当社は平成12年に「倫理憲章」と「コンプライアンス行動基準」を定め、法令等の社会的規範を遵守するコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付けました。全役職員にコンプライアンス意識の徹底を図っており、お客様はもとより、社会から信頼される誠実かつ公正な企業活動を行うことを旨としています。

## 1. 当社のコンプライアンス体制

コンプライアンスに関する統括組織として、コンプライアンス部が社内のコンプライアンスにかかわる企画・推進全般を担当し、各部のサポートを行い、対応方針を取締役に提言・報告するなど、一元的な運営管理体制をとっています。また、コンプライアンス・オフィサーとコンプライアンス部をメンバーとする「コンプライアンス協議会」を開催し、業務遂行上の留意点を協議しています。

## 2. コンプライアンス・オフィサー

コンプライアンスの着実な実践を図るために、各部

にコンプライアンス・オフィサーを配置しています。コンプライアンス・オフィサーはコンプライアンス部と連携して、所属する部署の職員への啓蒙を推進しています。

## 3. コンプライアンス活動

コンプライアンスを実現するため、日常の業務を遂行していく上で必要な法令等の基本的事項をまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」を制定し、全社ベースでのコンプライアンスの徹底を図っています。また、「倫理憲章」「行動基準」を記載した「エシックス・カード」を全役職員に常時携帯させることにより、周知徹底を図っています。

## 4. コンプライアンス・プログラム

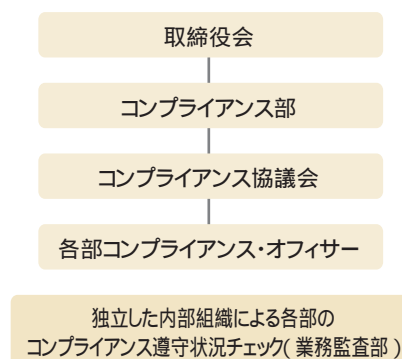
コンプライアンスに関する半年毎の実践計画として取締役会の承認のもと「コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスの体制強化やコンプライアンス研修の充実等を推進しています。役員の講師としての参加や役職員へのビデオ研修および定期的にコンプライアンス・アンケートなどを実施し、役職員が一丸となって積極的にコンプライアンス意識の高揚に努めています。

### 倫理憲章

『21世紀、広く社会・経済の発展への貢献と、お客様とのコミュニケーションを大切にす銀行』

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立
2. 多様化・高度化するニーズに対応する迅速・確かな高品質のサービスの提供
3. 法令・ルールや社会的規範への誠実かつ厳格な遵守
4. 反社会的勢力への冷静かつ信念を持った毅然とした対応
5. 経営における透明性の確保
6. 自由闊達で創造性が発揮できる職場風土の醸成

### コンプライアンス体制図



# 内部監査体制

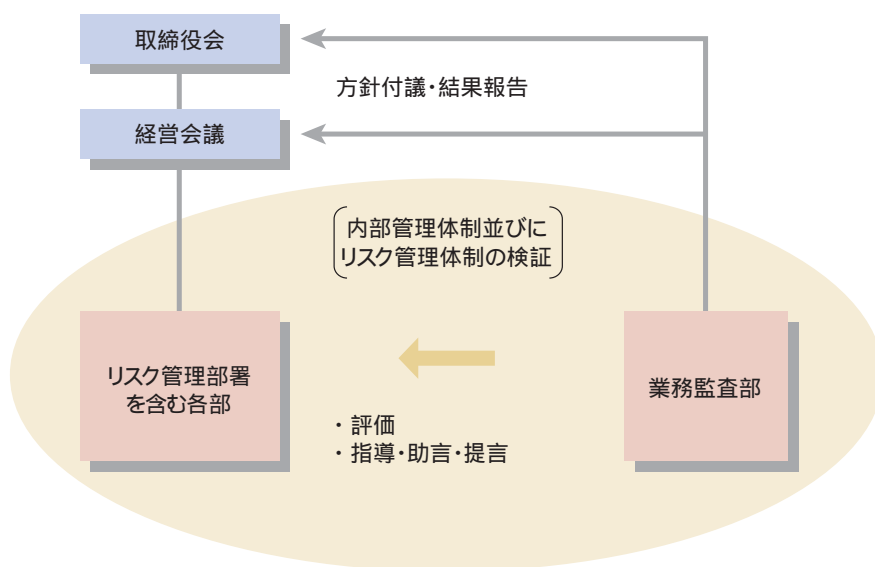
当社では、各種リスクの特性を理解し、戦略に沿って適切な資源配分を行い、かつ、それらの状況を機動的に管理し得る態勢を整備していくために、リスクの種類・程度に応じた実効性ある内部監査態勢の構築を指向しております。

具体的には、被監査部門から独立した内部監査部門が、各部門における内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、単に事務処理等の問題点の発見・指摘にとどまらず、内部管理態勢の評価および問題点の改善方法の提言等まで行なっています。

また、内部監査は、これらの活動を通じて、法令の遵守、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を維持向上させることにより、企業収益の確保と経営の合理化をはかっていくことを目的としています。

前記の内部監査の執行は、各業務部門から独立し、経営直轄の部署である、業務監査部がその機能を担っています。業務監査部では、リスクの種類・程度を把握・評価したうえで、監査の深度・頻度に配慮した監査計画を策定し、実効性のある内部監査の実施に努めています。内部監査は目的に応じて業務監査とシステム監査に区分して実施しており、その結果は関係者に報告され経営に反映されています。

また、外部監査法人や出資銀行監査部門と定期的な意見交換を行い、監査レベルの向上を図るとともに、外部監査法人のノウハウやFISC(金融情報システムセンター)の監査指針も取り入れた手法を用いて、監査の実効性確保に努めています。



# 資料編

## コーポレートデータ

事業内容

沿革

株主の状況

組織図

役員の状況

## 財務データ

貸借対照表

損益計算書

利益処分計算書

自己資本の充実の状況

有価証券等の時価情報

その他の財産に関する状況

金融再生法に基づく資産区分の状況

銀行業務の状況を示す指標

信託業務の状況を示す指標

決算公告(写)

## 銀行法施行規則等による開示項目

## 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

## 沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行（当

時）の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井トラストフィナンシャルグループが資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行の信託資産等の移管を完了し、受託財産残高が110兆円を超え現在に至る。

## 株主の状況

平成17年3月末現在

株式数	発行する株式の総数	普通株式	3,000千株
		優先株式	1,000千株
	発行済株式の総数	普通株式	1,020千株

当年度末株主数

3名

大株主（下図参照）

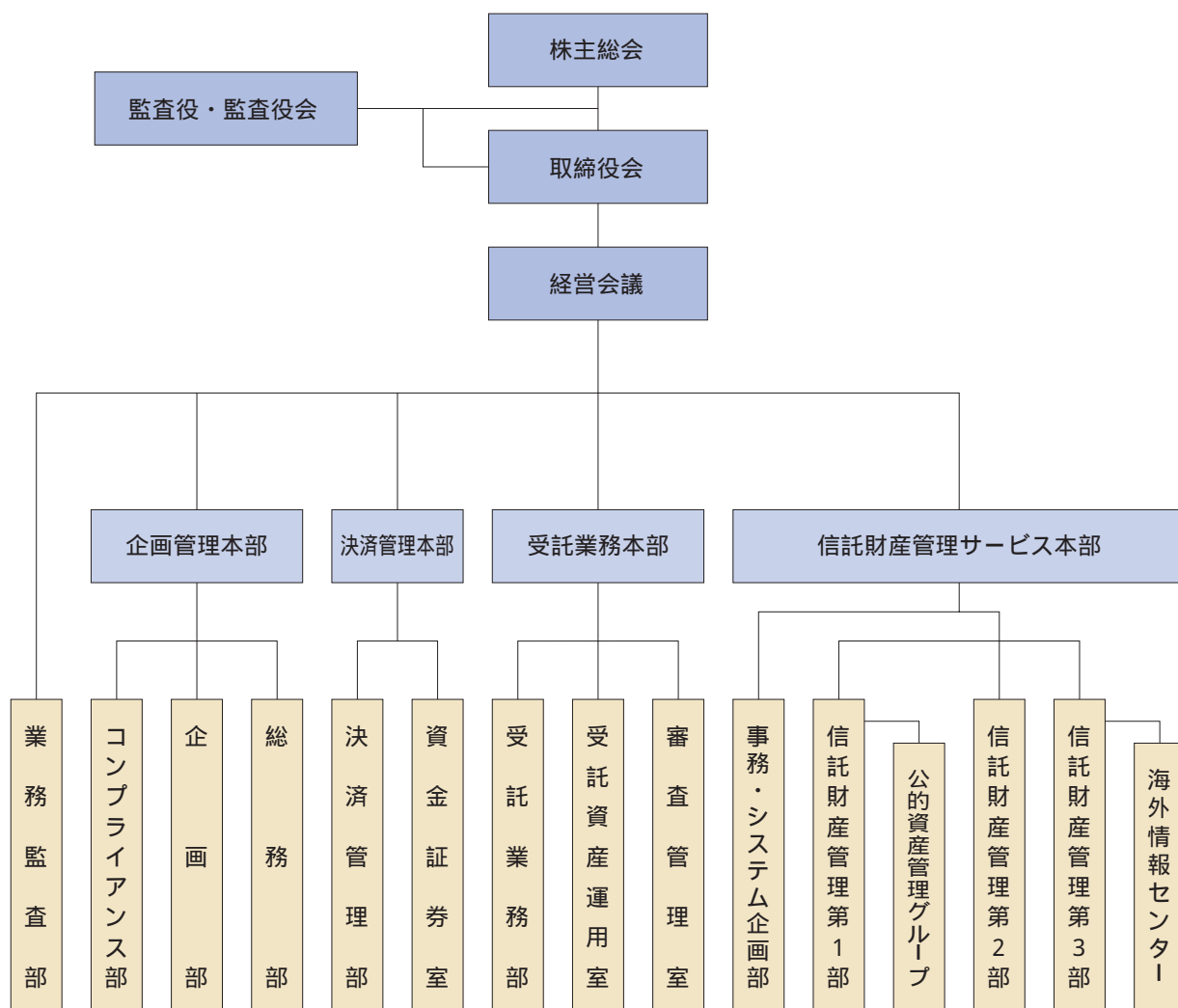
自己株式の取得、処分及び保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%	-	-
住友信託銀行株式会社	340千株	33.33%	-	-
三井トラスト・ホールディングス株式会社	340千株	33.33%	-	-

## 組織図

## 日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

(平成17年7月19日現在)



## \* 主要な組織改正

平成17年1月 機能強化のため、信託財産管理第3部内に「海外情報センター」を設置しました。

平成17年7月 機能集約のため、決済管理部を新設し、従来の資金業務部を廃止しました。

また、資金業務本部を決済管理本部に改称しました。

## 役員状況

平成17年7月19日現在

役 職	氏 名	担当・委嘱等
*取締役会長	かみ むら とし あき 上 村 俊 明	
*取締役社長	い ど ふじ お 伊 戸 富士雄	
*取締役副社長	なか しま よし かつ 中 島 喜 勝	業務監査部担当
専務取締役	むら た さとし 村 田 聡	信託財産管理サービス本部長
常務取締役	お だ かず ほ 小 田 穂	企画管理本部長 兼 コンプライアンス部長
常務取締役	くま ざわ なお と 熊 沢 尚 登	受託業務本部長 兼 信託財産管理サービス本部副本部長
監査役（常勤）	とく の かず ひろ 徳 野 博	
監査役（常勤）	はな き しげ かず 花 木 成 一	
監査役	まつ い しゅん すけ 松 井 駿 介	
執行役員	うら い よしち 浦 伊與七	決済管理本部長 兼 決済管理部長
執行役員	うめ むら しゅん いち 梅 村 俊 一	信託財産管理サービス本部副本部長 兼 事務・システム企画部長
執行役員	した ら とも ゆき 設 楽 知 之	信託財産管理サービス本部副本部長 兼 信託財産管理第一部長

（注）\*を付した取締役は、代表取締役であります。

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
現金預け金	873,743	146,289
現金	140	7,293
預け金	873,603	138,995
コーポレートローン	1,340,000	1,180,000
買入手形	474,000	77,000
有価証券	574,111	501,521
国債	573,778	501,187
株式	320	320
その他の証券	13	14
その他の資産	22,413	19,524
前払費用	125	126
未収収益	15,799	14,489
その他の資産	6,487	4,908
動産不動産	1,350	1,274
土地建物動産	706	630
保証金権利金	644	644
繰延税金資産	267	329
<b>資産の部合計</b>	<b>3,285,886</b>	<b>1,925,939</b>

### 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
預金	67,212	83,430
当座預金	15,302	30,695
普通預金	20,134	29,559
その他の預金	31,775	23,175
信託勘定借	3,124,941	1,745,115
その他の負債	40,456	43,166
未払法人税等	288	798
未払費用	317	364
前受収益	0	0
その他の負債	38,950	42,003
賞与引当金	63	77
退職給付引当金	23	33
<b>負債の部合計</b>	<b>3,232,697</b>	<b>1,871,824</b>
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	2,211	3,140
利益準備金	111	165
当期末処分利益	2,100	2,975
当期純利益	664	1,194
株式等評価差額金	22	25
<b>資本の部合計</b>	<b>53,189</b>	<b>54,114</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>3,285,886</b>	<b>1,925,939</b>



注記事項（平成16年度）

（貸借対照表関係）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等にもとづく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～43年  
動 産 5年～10年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務にもとづき計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 動産不動産の減価償却累計額 377百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、事務・通信機器等については、リース契約により使用しております。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券501,157百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 53,053円57銭
- 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。  
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	501,231百万円	501,187百万円	44百万円	0百万円	45百万円
国 債	501,231	501,187	44	0	45

なお、上記の評価差額に繰延税金資産18百万円を加えた額 26百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
99百万円	- 百万円	- 百万円

- 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	320百万円
非上場外国証券	14百万円

- その他有価証券のうち満期がある債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	501,169百万円	18百万円	-	-

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は13,400百万円、原契約期間は1年以内であります。

なお、この契約は融資実行されずに終了する場合がほとんどであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券・現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。

- その他の負債には信託財産等から受領した信託報酬等の一時預り金41,611百万円が含まれております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	平成16年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
<b>経 常 収 益</b>	26,252	31,175
信託報酬	21,801	24,266
資金運用収益	188	141
有価証券利息配当金	134	90
コールローン利息	40	48
買入手形利息	13	1
預け金利息	0	0
役務取引等収益	4,241	6,743
受入為替手数料	98	124
その他の役務収益	4,142	6,618
その他経常収益	21	24
その他の経常収益	21	24
<b>経 常 費 用</b>	25,931	29,245
資金調達費用	49	45
預金利息	0	0
コールマネー利息	-	0
借入金利息	-	0
その他の支払利息	49	44
役務取引等費用	671	998
支払為替手数料	28	34
その他の役務費用	643	964
営業経費	25,187	28,170
その他経常費用	22	31
その他の経常費用	22	31
<b>経 常 利 益</b>	321	1,929
<b>特 別 利 益</b>	715	-
その他の特別利益	715	-
<b>税引前当期純利益</b>	1,036	1,929
法人税、住民税及び事業税	254	795
法人税等調整額	118	59
<b>当 期 純 利 益</b>	664	1,194
前期繰越利益	1,436	1,781
当期末処分利益	2,100	2,975

注記事項（平成16年度）

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 1,170円71銭

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これにともない、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にもとづき、「付加価値額」および「資本等の金額」にもとづき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 利益処分計算書

(単位：円)

科 目	平成15年度 株主総会承認日 平成16年 6 月29日	平成16年度 株主総会承認日 平成17年 6 月29日
当 期 未 処 分 利 益	2,100,707,784	2,975,639,422
利 益 処 分 額	319,200,000	563,200,000
利 益 準 備 金	54,000,000	94,000,000
配 当 金	265,200,000 (1株につき260円)	469,200,000 (1株につき460円)
次 期 繰 越 利 益	1,781,507,784	2,412,439,422

当社の平成16年度の計算書類は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条にもとづき、新日本監査法人による監査を受け、法令および定款に従い会社の財産および損益の状況を正しく示しているものとの意見を頂いております。

## 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
資本金	51,000	51,000
資本準備金	-	-
利益準備金	165	259
次期繰越利益	1,781	2,412
その他有価証券の評価差損（ ）	22	25
基本的項目計（Tier ）	52,924	53,645
補完的項目計（Tier ）	-	-
自己資本総額	52,924	53,645
控除項目計（ ）	-	-
自己資本額	52,924	53,645
資産（オン・バランス）項目	142,835	150,052
オフ・バランス取引項目	-	-
リスク・アセット等計	142,835	150,052
自己資本比率	37.05%	35.75%

## 有価証券等の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

有価証券等の種類	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
国債		
取得原価	573,815	501,231
貸借対照表計上額	573,778	501,187
評価差額	37	44
うち益	3	0
うち損	40	45
合計		
取得原価	573,815	501,231
貸借対照表計上額	573,778	501,187
評価差額	37	44
うち益	3	0
うち損	40	45

（注）上記の評価差額から平成16年3月31日現在は繰延税金資産15百万円を加えた額である。22百万円が、平成17年3月31日現在は繰延税金資産18百万円を加えた額である。26百万円が、それぞれ貸借対照表の「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のないもの

（単位：百万円）

有価証券等の種類	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
非上場株式 （店頭売買株式を除く）		
貸借対照表計上額	320	320
非上場外国証券		
貸借対照表計上額	13	14

平成15年度、平成16年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

有価証券等の種類	平成15年度	平成16年度
国債		
売却額	-	99
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	-	-

金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません

### その他の財産に関する状況

貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません

貸出金償却の額

該当ありません

### 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	-	-

## 銀行業務の状況を示す指標

## (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	25,510	0	25,510	30,106	0	30,106
業務粗利益率	1.39%	0.01%	1.39%	1.33%	0.43%	1.33%
資金運用収支	139	-	139	95	-	95
役務取引等収支	25,371	0	25,371	30,011	0	30,011
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	-	-	-	-	-	-

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(14) 1,833,858	12	1,833,856	(13) 2,257,176	13	2,257,176
資金調達勘定平均残高	2,582,130	(14) 14	2,582,130	2,403,905	(13) 13	2,403,905
資金運用勘定利息	(-) 188	-	188	(0) 141	-	141
資金調達勘定利息	49	(-) -	49	45	(0) 0	45
資金運用利回り	0.01%	-	0.01%	0.00%	-	0.00%
資金調達利回り	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資金粗利鞘	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
受取利息の増減	136	-	136	47	-	47
支払利息の増減	252	-	252	4	0	4

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度：838,500百万円、平成16年度：304,714百万円)を控除して表示しています。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

## 受取(支払)利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	136	-	136	47	-	47
残高による増減	96	-	96	43	-	43
利率による増減	40	-	40	91	-	91
支払利息の純増減	252	-	252	4	0	4
残高による増減	676	-	676	3	-	3
利率による増減	929	-	929	0	0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

## 利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.01	0.07
資本経常利益率	0.71	4.23
総資産当期純利益率	0.02	0.04
資本当期純利益率	1.47	2.62

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 / 総資産平均残高 × 100  
2.資本経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 / 資本勘定平均残高 × 100

## (2) 預金に関する指標

### 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	11,715	-	11,715	20,407	-	20,407
普通預金	34,988	-	34,988	43,913	-	43,913
その他の預金	3,000	-	3,000	8,681	-	8,681
合計	49,703	-	49,703	73,002	-	73,002

(注) 上記以外の預金残高はありません。

## (3) 貸出金等に関する指標

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

## (4) 有価証券に関する指標

### 商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
国債(1年以下)	573,766	501,169
国債(1年超3年以下)	11	18
国債(3年超5年以下)	-	-
株式(期間の定めのないもの)	320	320
その他の証券	13	14
うち外国株式 (期間の定めのないもの)	13	14
合計	574,111	501,521

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	783,852		783,852	1,130,420		1,130,420
株式	320		320	320		320
その他の証券		12	12		13	13
うち外国株式		12	12		13	13
合計	784,172	12	784,185	1,130,740	13	1,130,754

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

## 預証率

(単位：%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	854.15	-	854.17	601.10	-	601.12
期中平均	1,577.70	-	1,577.73	1,548.90	-	1,548.92

(注) 預証率 = 有価証券 / 預金



## 信託業務の状況を示す指標

### (1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
貸出金	6,020	4,260
証書貸付	6,020	4,260
有価証券	48,714,961	48,648,762
国債	8,854,771	9,433,703
地方債	669,620	618,295
短期社債	2,999	16,596
社債	4,019,609	3,181,578
株式	19,853,810	19,944,374
外国証券	13,961,094	13,532,225
その他の証券	1,353,055	1,921,989
投資信託有価証券	11,740,772	13,612,594
投資信託外国投資	5,694,260	8,681,427
信託受益権	24,280,788	26,110,527
受託有価証券	10,001,912	10,860,683
金銭債権	3,235,763	2,684,822
その他の金銭債権	3,235,763	2,684,822
動産不動産	41,365	35,480
不動産	41,365	35,480
その他債権	995,150	1,292,135
買入手形	-	111,000
コールローン	4,692,043	4,082,234
銀行勘定貸	3,124,941	1,745,115
現金預け金	1,247,108	943,538
預け金	1,247,108	943,538
合 計	113,775,086	118,812,581

負 債	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
金銭信託	-	5,080,963
包括信託	113,775,086	113,731,617
合 計	113,775,086	118,812,581

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 金銭信託等の受入状況

受入状況

(単位：百万円)

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
金銭信託	-	5,080,963

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
1 年 未 満	-	5,035,035
合 計	-	5,035,035

## (3) 金銭信託等の運用状況

## 運用状況

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
貸 出 金	-	-
有 価 証 券	-	4,838,207
合 計	-	4,838,207

## 有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
国 債	-	2,152,163
地 方 債	-	59,643
社 債	-	616,356
株 式	-	1,931,527
外 国 証 券	-	78,517
合 計	-	4,838,207

## (4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

決算公告(写)

<b>第5期決算公告</b>				東京都中央区晴海一丁目8番11号	
平成17年6月30日				日本トラスティサービス信託銀行株式会社	
				取締役社長 伊戸富士雄	
<b>貸借対照表</b>					
(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)					
科 目	金 額	科 目	金 額	<b>損益計算書</b>	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</b>	
現金預け金	146,289	預 金	83,430	(単位:百万円)	
コールローン	1,180,000	信託勘定借	1,745,115	経常収益	31,175
買入手形	77,000	その他負債	43,166	信託報酬	24,266
有価証券	501,521	賞与引当金	77	資金運用収益	141
その他資産	19,524	退職給付引当金	33	(うち有価証券)	(90)
動産不動産	1,274	負債の部合計	1,871,824	利息配当金	(90)
繰延税金資産	329	<b>(資本の部)</b>		役務取引等収益	6,743
		資本金	51,000	その他経常収益	24
		利益剰余金	3,140	経常費用	29,245
		利益準備金	165	資金調達費用	45
		当期純利益	1,194	(うち預金利息)	(0)
		株式等評価差額金	△25	役務取引等費用	998
		資本の部合計	54,114	営業経費	28,170
資産の部合計	1,925,939	負債及び資本の部合計	1,925,939	その他経常費用	31
(注)1.単体自己資本比率(国内基準) 35.75% 2.動産不動産の減価償却累計額 377百万円 3.担保に供している資産有価証券501,157百万円					
<b>信託財産残高表</b>					
(平成17年3月31日現在) (単位:億円)					
資 産	金 額	負 債	金 額		
貸出金	42	金銭信託	50,809		
有価証券	486,487	包括信託	1,137,316		
投資信託有価証券	136,125				
投資信託外国投資	86,814				
信託受益権	261,105				
受託有価証券	108,606				
金銭債権	26,848				
動産不動産	354				
その他債権	12,921				
買入手形	1,110				
コールローン	40,822				
銀行勘定貸	17,451				
現金預け金	9,435				
合 計	1,188,125	合 計	1,188,125		
(注)1.共同信託他社管理財産 - 億円 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。					
				(備考) 各表の記載金額は、 単位未満を切り捨てて 表示しております。	
				(注)1株当たりの当期純利益 1,170円71銭	

業績のご報告

ビジネスモデルとサービス高度化への取組み

リスク管理体制

資料編

## 銀行法施行規則第19条の2

### 1. 概況及び組織に関する事項

経営の組織  
大株主一覧  
役員一覧  
店舗一覧

### 2. 主要な業務の内容

### 3. 主要な業務に関する事項

直近の営業年度における営業の概況  
直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標

- ・ 経常収益
- ・ 経常利益又は経常損失
- ・ 当期利益又は当期損失
- ・ 資本金及び発行済株式の総数
- ・ 純資産額
- ・ 総資産額
- ・ 預金残高
- ・ 貸出金残高
- ・ 有価証券残高
- ・ 単体自己資本比率
- ・ 配当性向
- ・ 従業員数
- ・ 信託報酬
- ・ 信託勘定貸出金残高
- ・ 信託勘定有価証券残高
- ・ 信託財産額

直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

- ・ 業務粗利益、業務粗利益率
- ・ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支
- ・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等
- ・ 受取利息及び支払利息の増減
- ・ 総資産経常利益率、資本経常利益率
- ・ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率

#### (2) 預金に関する指標

- ・ 預金科目別平均残高
- ・ 定期預金の残存期間別残高

#### (3) 貸出金等に関する指標

- ・ 貸出金科目別平均残高
- ・ 貸出金の残存期間別残高
- ・ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳
- ・ 貸出金の用途別内訳

- ・ 貸出金の業種別内訳
- ・ 中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ・ 特定海外債権残高
- ・ 預貸率

#### (4) 有価証券に関する指標

- ・ 商品有価証券平均残高
- ・ 有価証券の残存期間別残高
- ・ 有価証券平均残高
- ・ 預証率

#### (5) 信託業務に関する指標

- ・ 信託財産残高表
- ・ 金銭信託等の受入状況
- ・ 元本補てん契約のある信託の受入状況
- ・ 金銭信託等の信託期間別元本残高
- ・ 金銭信託等の運用状況
- ・ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高
- ・ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高
- ・ 金銭信託等の貸出金担保別内訳
- ・ 金銭信託等の貸出金用途別内訳
- ・ 金銭信託等の貸出金業種別内訳
- ・ 金銭信託等の中小企業等向け貸出残高及び貸出金の総額に占める割合
- ・ 金銭信託等の有価証券期末残高

### 4. 業務の運営に関する事項

リスク管理の体制  
法令遵守の体制

### 5. 直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書

リスク管理債権残高  
自己資本の充実の状況  
有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引状況  
貸倒引当金の残高及び期中の増減額  
貸出金償却額  
会計監査を受けている旨

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権
3. 要管理債権
4. 正常債権

日本トラスティ・サービス信託銀行 ディスクロージャ - 誌2005

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャ - 資料です

発行 平成17年7月

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部

〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号

TEL 03(6220)2071

ホ - ムペ - ジ <http://www.japantrustee.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています